



3回目の緊

急事態宣言が

発令された。

政府は幅広い

施設に休業を求め、影響を受ける事業者や従業員などには、協力金や給付金といった支援をする。

ただこれまでも、飲食店への一律1日最大6万円の時短協力金や、昨年国民に配った一律10万円の給付金など、金額が適切か、費用に見合う効果があるのかと指摘されるものもあった。

巨額のコロナ対策費はさらに膨らむ。感染症の終息まで必要な措置をとることに異存はないが、まるで打ち出の小づちでも持っているかのようなバラマキが続いている。

コロナ対策で財政・

金融両面の大盤振る舞いは、日本に限ったことではない。しかし、

米国ではバイデン大統領がインフラ整備や社会福祉の財源として、選挙公約だった法人税率引き上げを提案し、富裕層に対する増税も

検討している。

英国も財政再建に向け法人増税を発表した。欧州連合は、7500億円の「復興基金」のために発行する債券の償還期限を最長2058年と設定し、返済のための財源確保を議論している。

翻って日本では、安倍前政権が消費増税を2度延期したように、政治家は不人気な増税から逃げたがる。財政は先進国で最悪なのに、人心を力ネで買おうとするような政策が目につく。

だが、国の借金 of つけを払うのは国民だ。無駄な支出で将来世代に迷惑をかけることを誰が望むだろう。

東日本大震災の後には、所得税や住民税などに特別税を上乗せし、最長25年かけて復興費用を国民が負担する仕組みを作った。

今回の後始末をどうするのか、議論されていない方が心配になる。コロナ復興税、創設すればよいのではな

コロナ復興税のススメ

(玲子)